

後継者育成支援事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、公益財団法人沖縄県漁業振興基金（以下財団）が、水産関係民間団体事業補助金交付等要綱の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知。以下「運用通知」という。）に基づき実施する沖縄漁業安定基金事業の漁業生産向上対策の地域漁業活性化事業の後継者育成支援事業を実施するにあたり、別途、財団が定める沖縄漁業安定基金事業交付規則（平成27年3月27日施行）第88条の規定に基づき必要な事項を定める。

(事業の内容)

第2条 米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄県における地域漁業の活性化、水産物の安定供給及び後継者の育成を図るために必要な事業のうち、本県での漁業後継者を育成する目的で行われる活動を定率で助成する。

(事業実施者)

第3条 本事業の実施者は、漁業協同組合、漁業者又はそれらの団体（女性部、青壮年部など）のほか、水産庁長官が認めたものとする。

(助成対象経費)

第4条 本事業による助成対象経費は、次の各号のとおりとする。

- (1) 会議費（会議室使用料、施設使用料等）
- (2) 先進地視察に要する経費（旅費交通費、宿泊費、日当）
- (3) 講師費用（専門家や講師の講演料）
- (4) 研修にかかる資料、印刷費
- (5) その他、取組実行のために水産庁長官が必要と認めた経費

(助成率及び助成金額)

第5条 助成率は、助成対象経費の1/2以内とする。ただし、1事業あたり助成金額の上限は1件あたり50万円までとする。

(事業実施計画)

第6条 事業実施者は、事業を実施しようとするときは、毎事業年度、その事業年度の事業実施計画書を別記様式第1号により作成し、財団の承認を受けるものとする。これを変更するときも同様とし、この場合の様式は別記様式2号とする。

- 2 財団は、前項の承認を行う場合には、あらかじめ、運用通知2-7-(2)のイの(ウ)のeの(b)に規定する運用通知別記様式第68号により水産庁長官に協議しなければならない。

(交付申請)

第7条 事業実施者は、財団より事業実施計画の承認を受けたのち、別記様式第3号より、財団に交付申請を行うものとする。

2 財団は、前項の交付申請があったときは、書類審査の上、交付の諾否を決定し、申請のあった事業実施者に通知するものとする。

(事業実施の際の留意事項)

第8条 事業実施者は、助成金の交付決定の通知を財団から受けた後に当該事業を実施する。

(事業実績の報告)

第9条 事業実施者は、事業を実施した事業年度における当該事業の成果等について、事業終了後、遅滞なく、事業実績報告書を別記様式第4号により作成し、財団に提出するものとする。

2 財団は、前項による報告書の提出があった場合は、運用通知別記様式第69号により水産庁長官に報告するものとする。

(助成金額の確定)

第10条 財団は、第9条により事業実施者から提出された実績報告書が第7条の2により交付決定した内容に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を決定し、当該事業実施者に通知するものとする。

(助成金の請求)

第11条 事業実施者は、第10条により財団から助成金の額の確定通知があったのち、助成金の請求書を財団に提出するものとする。

2 財団は、前項による助成金の請求があった場合には、支払期日を通知するとともに、事業実施者が指定する銀行口座に助成金を振り込むものとする。

(事業の委託)

第12条 事業実施者は、事業を円滑に実施するために必要がある場合には、当該事業の一部を第三者に委託して実施することができるものとする。

2 事業実施者は、前項の委託を行う場合には、あらかじめ財団の承認を受けるものとする。

附則

1 この要領は、平成27年4月14日より施行する。

2 平成28年3月9日一部改正

3 平成29年3月29日一部改正

4 令和元年5月28日一部改正

5 令和4年4月26日一部改正

(様式等の一覧)

事業実施計画承認申請書

別記様式第1号

事業実施計画承認申請書(変更)

別記様式第2号

事業助成金交付申請書

別記様式第3号

事業助成金実績報告書

別記様式第4号

別別記様式第1号

〇〇年度後継者育成支援事業に対する助成事業実施計画承認申請書

〇〇番〇〇〇〇号

〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 〇 〇 〇 〇 殿

住 所

事業実施者名及び代表者氏名 印

〇〇年度において、下記のとおり後継者育成支援事業を実施したいので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第63条の1の規定に基づき、承認を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

漁業生産技術及び漁業者の交流・研修の内容

漁業生産技術 内容	交流・研修日 (予定)	交流・研修に要する経費 (全ての経費について記載)

(添付書類) 交流・研修等に要する経費の内訳表を添付

3 事業の経費

単位：円

補助対象事業に要する 経費	負担区分		備 考
	財団助成金	事業実施者負担金	
円	円	円	

4 事業の完了予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支予算

(1) 収入の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

(2) 支出の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

6 添付書類

(1) 経費内訳

別記様式第2号

〇〇年度後継者育成支援事業に対する助成事業実施計画承認申請書（変更）

〇〇番〇〇〇〇号

〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 〇 〇 〇 〇 殿

住 所

事業実施者名及び代表者氏名 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇号で承認のあった後継者育成支援事業実施計画について、沖縄漁業安定基金事業交付規則第63条の1の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、承認を申請する。

記

1 事業の目的

2 変更の理由

3 変更の内容

漁業生産技術及び漁業者の交流・研修の内容

(変更前)

漁業生産技術 内容	交流・研修日 (予定)	交流・研修に要する経費 (全ての経費について記載)

(変更後)

漁業生産技術 内容	交流・研修日 (予定)	交流・研修に要する経費 (全ての経費について記載)

(添付書類) 交流・研修等に要する経費の内訳表を添付

4 事業の経費

(変更前)

単位：円

補助対象事業に要する 経費	負担区分		備 考
	財団助成金	事業実施者負担	
円	円	円	

(変更後)

単位：円

補助対象事業に要する 経費	負担区分		備 考
	財団助成金	事業実施者負担	
円	円	円	

5 収支予算 (変更前)

(1) 収入の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

(2) 支出の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

6 収支予算（変更後）

(1) 収入の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

(2) 支出の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

7 事業の完了予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

8 添付書類

(1) 経費内訳（変更前）

(2) 経費内訳（変更後）

別記様式第3号

〇〇年度後継者育成支援事業に対する助成事業助成金交付申請書

〇〇番〇〇〇〇号
〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 〇 〇 〇 〇 殿

住 所
事業実施者名及び代表者氏名 印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇号で承認された、〇〇年度後継者育成支援事業に対する助成事業実施計画承認申請書のとおり事業を実施したいので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第64条の1の規定に基づき、助成金 〇〇〇〇〇〇〇〇 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

漁業生産技術及び漁業者の交流・研修の内容

漁業生産技術 内容	交流・研修日 (予定)	交流・研修に要する経費 (全ての経費について記載)

(添付書類) 交流・研修等に要する経費の内訳表を添付

3 事業の経費

単位：円

補助対象事業に要する 経費	負担区分		備 考
	財団助成金	事業実施者負担金	
円	円	円	

4 事業の完了予定年月日

〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支予算

(1) 収入の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

(2) 支出の部

単位：円

区 分	本年度予算額 又は本年度精算額	前年度予算額 又は前年度精算額	比 較		備考
			増	減	
財団助成金					
事業実施者負担金					
合 計					

6 添付書類

(1) 経費内訳

別記様式第4号

〇〇年度後継者育成支援事業に対する助成事業助成金実績報告書

〇〇番〇〇〇〇号

〇〇年〇〇月〇〇日

公益財団法人沖縄県漁業振興基金

理事長 〇 〇 〇 〇 殿

住 所

事業実施者名及び代表者氏名

印

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇号で助成金の交付決定の通知があった〇〇年度後継者育成支援事業について、下記のとおり実施したので、沖縄漁業安定基金事業交付規則第65条の1の規定に基づき、報告する。

なお、併せて精算額 〇〇〇〇〇〇〇〇 円の交付を申請する。

記

(注) 記の記載要領は、別記様式第3号の記の様式に準ずる。